

3 土砂災害対策の現状とプランの基本方針

(1) 土砂災害対策の現状

① 本県の土砂災害危険箇所

本県の地形は、県土の約7割を山地が占めており、全般的に急峻な山地が多く、土石流危険渓流、急傾斜地崩壊危険箇所及び地すべり危険箇所をあわせた土砂災害危険箇所数は31,987箇所（全国最多）にのぼります。

土砂災害危険箇所は広島市、呉市といった人口密集地の周辺部に集中しているほか、全県に広く分布しています。

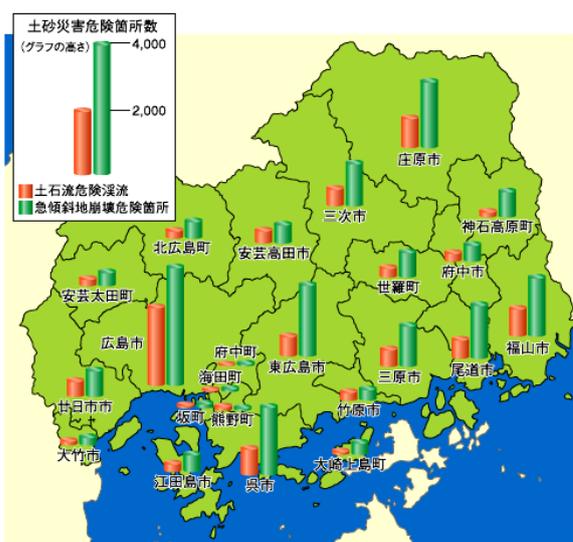
また、こうした地形条件に加えて、本県の地質は、風化が進んだ崩れやすい花崗岩（マサ土）や流紋岩等から構成されており、長雨や集中豪雨があるたびに、がけ崩れや、渓流からの多量の土砂流出による土砂災害が発生しています。

【都道府県別危険箇所数（全国）】

順位	都道府県	土砂災害危険箇所数	土石流危険渓流数	急傾斜地崩壊危険箇所数	地すべり危険箇所数
1	広島県	31,987	9,964	21,943	80
2	島根県	22,296	8,120	13,912	264
3	山口県	22,248	7,532	14,431	285
4	兵庫県	20,748	6,912	13,550	286
5	大分県	19,640	5,125	14,293	222
...
全国計		525,307	183,863	330,156	11,288

平成14年度公表 国土交通省砂防部

【市町別土砂災害危険箇所数】



市町	土石流危険渓流数	急傾斜地崩壊危険箇所数	地すべり危険箇所数
広島市	2,402	3,634	4
呉市	798	2,086	
竹原市	243	324	
三原市	512	1,243	
尾道市	570	1,634	6
福山市	836	1,796	11
府中市	240	496	2
三次市	515	1,300	2
庄原市	894	2,024	29
大竹市	111	231	2
東広島市	594	2,187	1
廿日市市	464	790	4
安芸高田市	375	560	5
江田島市	237	518	
府中町	24	57	
海田町	44	74	
熊野町	112	64	
坂町	68	120	
安芸太田町	200	406	6
北広島町	220	508	5
大崎上島町	79	354	
世羅町	275	761	1
神石高原町	151	776	2
合計	9,964	21,943	80

平成14年4月1日公表

② 土砂災害の発生状況

本県においては、梅雨や台風による集中豪雨等によって、これまで多くの土砂災害が発生しており、近年においても、人命、財産が失われる悲惨な土砂災害があとを絶ちません。

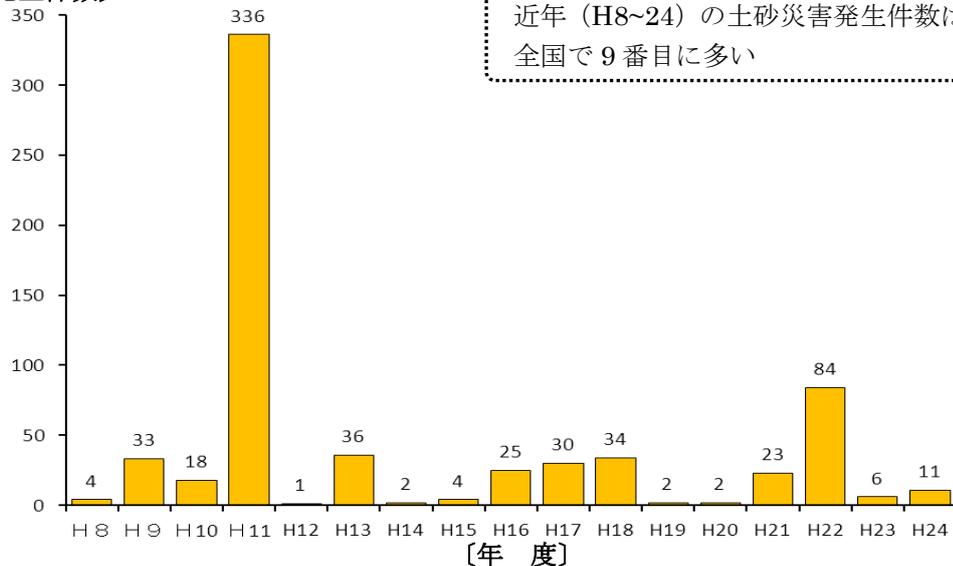
昭和42年の呉豪雨災害は、「急傾斜地法」制定の契機となり、広島県南西部を中心に深刻な被害が発生した平成11年の6.29豪雨災害は「土砂災害防止法」が制定されるきっかけとなりました。

過去の主な土砂災害

被災年	要因	主な被災地	最大時間雨量 (最大震度)	死者・行方不明者
昭和20年	枕崎台風	呉市, 宮島町, 大野町	57.1 mm	2,012 人
昭和26年	ルース台風	大竹市, 廿日市市, 広島市佐伯区	26.2 mm	166 人
昭和42年	豪雨	呉市	74.7 mm	159 人
昭和47年	豪雨	三次市, 庄原市	40 mm	39 人
昭和63年	豪雨	安芸太田町	57 mm	14 人
平成11年	豪雨	広島市, 呉市	81 mm	32 人
平成13年	地震	県下全域	(6弱)	1 人
平成22年	豪雨	呉市, 江田島市, 世羅町, 庄原市	91 mm	3 人

(近年の本県における土砂災害発生件数)

[発生件数]



昭和42年7月 豪雨



▲ 呉市で発生したがけ崩れ

昭和47年7月 豪雨



▲ 権現山（庄原市）で発生した土石流

昭和63年7月 豪雨



▲ 江内谷川（安芸太田町）で発生した土石流

平成11年6月 豪雨



▲ 大毛寺左支川（広島市）で発生した土石流

平成13年3月 芸予地震



▲ 呉市で発生した宅地擁壁の崩壊

平成22年7月 豪雨



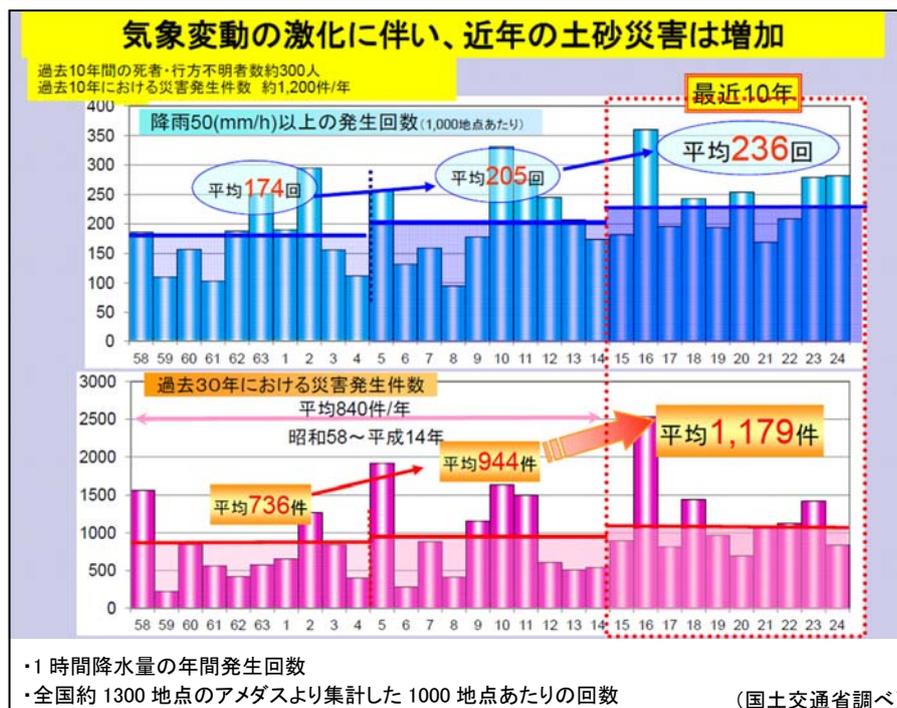
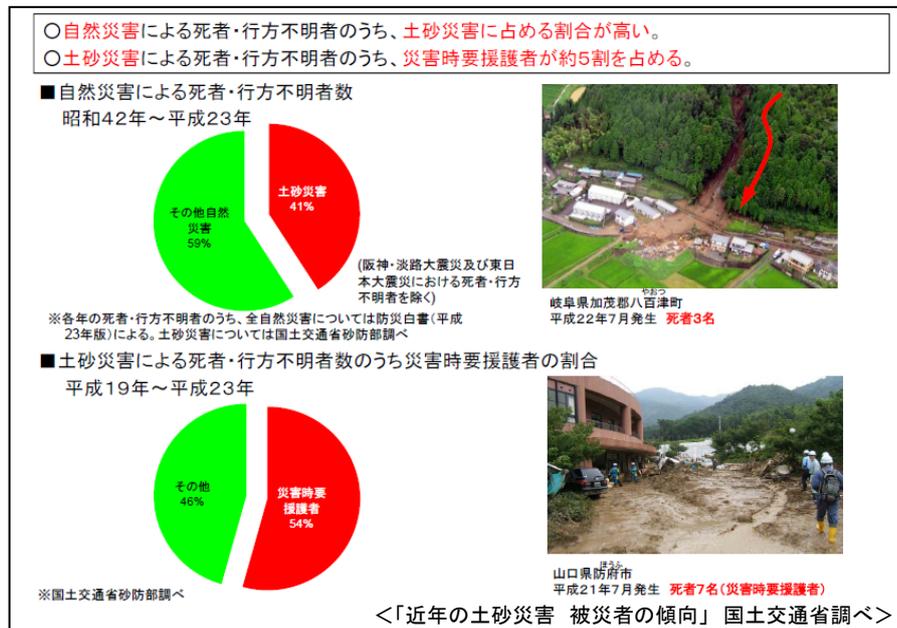
▲ 庄原市で発生した土石流等により流出した土砂や流木

平成25年6月 ▶
廿日市市がけ崩れ



自然災害による死者・行方不明者のうち、土砂災害によるものの占める割合は高く、その中でも高齢者等の災害時要援護者の割合が高いことが、全国で発生した自然災害をもとに報告されています。また、最近の異常気象による局地的な集中豪雨の頻発により、土砂災害の発生リスクは増大しています。

本県においても、平成22年7月に庄原市において、これまでに類のない局地的・突発的な集中豪雨により激甚な土砂災害が発生しており、こうした実態を踏まえた土砂災害対策が喫緊の課題となっています。



③ 土砂災害対策の現状と課題

土砂災害を未然に防止するために、砂防えん堤や急傾斜地崩壊防止施設等の土砂災害防止施設の整備を実施しています。

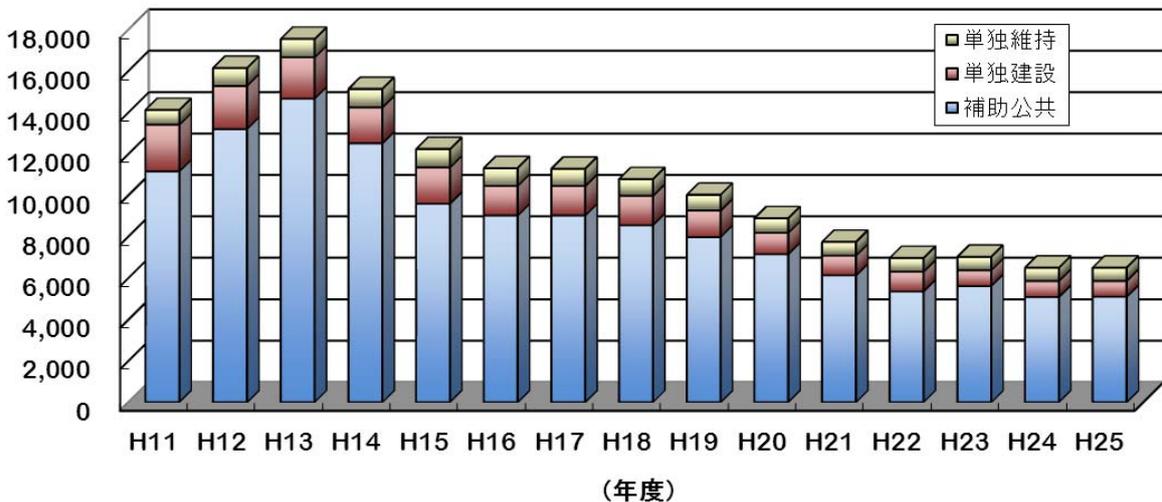
本県は土砂災害危険箇所が多く、保全区域に集落等を形成する家屋や学校等の公共施設などを有する整備が必要な箇所が数多くありますが、これらの施設整備には相当の時間と費用を要することから、整備水準は未だ30%程度にとどまっており、近年の公共事業費の削減もあり、短期間に全ての危険箇所について施設整備を行うことは極めて困難な状況です。

こうしたことを踏まえ、近年の気象条件の激化による集中豪雨の増加等、新たな課題に対応しつつ、今後の限られた投資の中で、着実に安全度を高めるとともに、被害を最小限にする「減災」を図っていく必要があります。

また、既存施設については、適正な維持管理を行いながら、その機能を最大限活用していく必要があります。



(百万円) 広島県砂防関係予算推移 (当初予算)



(2) プランの目指す「安心な暮らしづくり」

本県は、風光明媚な瀬戸内海や中国山地など豊かな自然に恵まれ、歴史・文化・景観が調和した観光資源が豊富です。また、人口、産業、都市機能が集積する広島都市圏を有し、中四国地方の拠点として期待されています。

その一方で、土砂災害危険箇所数が全国最多で、近年においてもがけ崩れや、溪流からの多量の土砂流出により、人的被害を含む甚大な被害に見舞われています。

土砂災害は一度発生すると、県民の安全で快適な生活や社会・経済活動に重大な影響を及ぼします。

「ひろしま未来チャレンジビジョン」の基本理念である『広島に生まれ、育ち、住み、働いてよかった』と心から思える広島県の実現に向けて、「安心な暮らしづくり」を目指して、土砂災害対策の推進に取り組みます。

本県の「強み」と「弱み」（砂防に関わる主なもの）

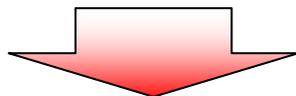
①「強み」となっているもの

- ◆コンパクトで利便性の高い沿岸部への人口・産業の集積
- ◆これまで築き上げられてきた数多くの砂防施設の社会資本ストック

②今後も改善すべき「弱み」となっているもの

- ◆全国9位の近年(H8～24)の土砂災害発生件数(651件)
- ◆呉豪雨災害(S42)・県北西部豪雨災害(S63)・6.29豪雨災害(H11)・庄原豪雨災害(H22)など度々発生する大きな土砂災害

「弱み」を克服し、「強み」を最大限に活かす



プランの目指す「安心な暮らしづくり」 ～10年後の社会資本のあるべき姿～

「安心な暮らしづくり」

防災・減災

- 災害時における県民の生命・身体・財産への被害を最小限にするための県土づくりが進むとともに、自ら身を守る「自助」、地域で助け合う「共助」、県・市町が行う「公助」の役割分担と連携により、社会全体で取り組む防災協働社会が進展しています。

(3) プランの基本方針

「安心な暮らしづくり～防災・減災」に向けて、土砂災害対策の推進に取り組んでいく上で、新たな災害対応の構築や厳しい経済情勢下での財政健全化対策等を踏まえつつ、地域のニーズを反映しながら、本県の「弱み」を克服し、「強み」を最大限に活かす施策を効率的かつ効果的に展開していく必要があります。

土砂災害危険箇所が多い本県においては、施設整備のみによる対応では長い年月を要するため、更なる「選択と集中」による整備の重点化を図るとともに、ハードとソフトが一体となった総合的な土砂災害対策を進めていきます。

また、地球温暖化等の影響により、1時間に50ミリや100ミリを超える短時間での集中豪雨（ゲリラ豪雨）が増加するなど気象条件の激化や、南海地震等の大規模地震発生の可能性が高まっている現状を踏まえつつ、自然・社会条件の変化による中・長期的な影響等も考慮したうえで、土砂災害対策を進めていく必要があります。

さらに、これまでに整備された既存施設の老朽化により、今後大規模な補修等が必要になってくるため、計画的に施設の整備や維持・管理を行うアセットマネジメントを活用することにより、予算の平準化と総費用の縮減を図るとともに、施設の適正な補修による有効活用に取り組みます。

ハード・ソフト
一体となった
総合的な土砂
災害防止対策

土砂災害防止施設の充実・強化(ハード対策)

◇再度災害防止のための緊急対応

- ・災害により緊急的な対応が必要な箇所は最優先で再度災害防止に取り組む

◇10年マイルストンの設定による計画的な事業実施

- ・ターゲットの明確化による防災・減災に重点を置いた計画的な事業の実施

◇事業の優先順位に基づく効果的・効率的な整備の実施

- ・客観的な事業評価により、優先度の高い箇所から整備(選択と集中)
- ・事前調査の早期着手等、効率的に事業を実施し、早期効果発現に取り組む

自助・共助・公助による地域防災力の向上(ソフト対策)

◇気象条件の変化や情報伝達・収集手段の多様化を踏まえた警戒避難対策

- ・局地的・突発的な集中豪雨に対応した警戒避難支援システムの構築
- ・新たな情報伝達手法の開拓や住民への活用支援の拡充を図る

◇土砂災害警戒区域等の指定の推進とフォローアップ

- ・県内の区域指定完了に向け、着実な指定の推進に取り組む
- ・指定が完了した地域の警戒避難体制整備に係る技術的支援を実施

◇地域防災力向上のための防災知識の普及啓発と醸成

- ・様々な機会を活用し、土砂災害に関する防災知識の普及啓発に努める

既存施設の適切
な維持管理によ
る安心・安全の
確保

土砂災害防止施設の適正な補修による有効活用(老朽化対策)

◇アセットマネジメントを導入した維持管理、費用の平準化・コスト縮減

- ・アセットマネジメントを導入した老朽化の状況の的確な把握

◇既存施設の老朽化対策による有効活用

- ・既存ストックの機能を長期間適切に発揮させるため計画的な施設の改築と補修